

令和2年度第1回広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略外部評価会議  
(令和2年12月21日開催)

項目	主 な 意 見
県外企業誘致について	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 今後も伸びていくであろうIT企業をいかに誘致するかという視点が必要である。社会動態をプラスにしていくという意味でも、広島の持つ恵まれた環境を活かし、ある程度規模の大きい県外企業を誘致していくべきである。</li> </ul>
働き方改革と女性の活躍促進について	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 女性の登用は働き方改革の制度が整い、意識や風土が変わってはじめて進むので、登用率という指標に結果が現れるには、まだ時間がかかるのではないかと。働き方改革認定企業も順調に増えており、制度整備が進みつつあるので、今後は意識変革にかかる部分がより重要になる。</li> <li>○ 女性活躍推進のさまざまな事業は、横串を刺して行うべきである。例えば女性活躍推進アドバイザーによる個別支援と同時にキャリアアップやモチベーションアップのための出前講座を実施するなど、全体を通して女性のキャリアアップへのモチベーションを上げ、管理職への意欲を高めてもらう切り口が良い。</li> <li>○ 女性活躍を進めるため、会社における女性の地位向上を指標として取り組むというのも一つだが、例えばギグワーク等、単発の仕事を普及させることで、育児や介護等の合間を埋め、女性の社会参加を促進させる方法もあり、そういった働き方改革等の視点から女性の活躍を進める指標があってもよい。</li> <li>○ 女性の管理職登用は、本人の意識醸成も重要だが、組織へのアプローチも重要。例えば女性の管理職を部下に持つ男性管理職に向けたフォロー方法の研修制度のような、運用面を支援する施策が必要ではないか。</li> <li>○ 女性にとっては、企業の管理職になるという活躍の仕方以外にも、フリーランスとして、キャリアを積み上げていく等、多様な働き方ができる時代になってきている。男女問わず、企業の中の管理職という指標にこだわらず、新たな視点で指標を検討していくことが必要ではないか。</li> <li>○ 働き方に対する価値観は、若い世代と企業の間には差がある。若い世代の本音を企業が理解する機会も増えてもいい。インターシップ等だと採用が絡むので、当然学生は企業のマインドに合わせた発言をする。企業が、直接採用の関わらない形で若い世代と交流することが進めば、企業の意識も少し変わるのではないかと。</li> <li>○ 働き方改革においては、制度や意識の変化が進んでいるので、政策目標に応じた施策、メニューが用意されているかどうか見直し等も必要であるし、これに合わせて指標も適宜考えていかなくてはならない。目標によっては早め早めに次のステップを考慮しながら、施策を展開していくことが重要である。</li> </ul>
産業イノベーションの推進について	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 起業に意欲的な学生の裾野は広がっている一方、金銭的な理由等から起業に必要なトレーニングを断念しているケースがある。やる気はあるけれどもお金がないといった層に対し、公的な支援をうまくつなげることができればいいイノベーションにつながるのではないかと。</li> <li>○ 生産性向上や新しい技術スキルを身につける横串の仕組みとして、オープン・イノベーションを推進する事業を生かし、全体の底上げを行うことが重要である。</li> </ul>

項目	主 な 意 見
生産性向上への取組について	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新型コロナウイルス感染症により、生活や社会のニーズが大きく変わるなか、アフターコロナを見据えて、ビジネスの在り方を見直す必要があり、新たなビジネス展開や商品開発を進めていく企業の意識は高まっている。</li> <li>○ 生産性の低い、あるいは時代とずれた既存企業を支援するよりも、新しい分野を目指した生産性の向上や、スタートアップ企業への支援を、より明確にすることも必要である。</li> <li>○ 創業のベースは出資者の存在であるため、事業を成功させるためには、県民のファイナンスリテラシーを上げていく取組も必要である。</li> </ul>
国際平和支援メカニズムの構築について	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ コロナの影響で実際に広島に来てもらうことが難しくなっている中、これまでの事業の取組においてウェブページが完成していたことで、コロナ禍においても継続して平和を発信することができた。またウェブページの中に、賛同者との接点を作るための登録機能等を実装し、人々がつながるための仕組みが手に入ったのは、非常に大きな成果だった。</li> </ul>